

令和5年度決算（連結会計） 朝日町の統一的な基準による財務書類4表

地方公会計制度「統一的な基準」に基づき、民間企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入して、4つの表を作成しています。

①連結貸借対照表

令和6年3月31日現在

貸借対照表は、年度末現在の町の財政状態を一覧表示したものです。表の左側は資金の運用形態を示しており、お金の価値で見た朝日町の大きさとその内訳を表しています。右側はその資金の調達源泉を示しています。

資産（ア） 本町が保有している経済的資源（将来の収益を生み出すものや行政サービスの提供能力があるもの）です。	249億6,197万円	負債（イ） 資産を形成するために拠出した金額のうち、将来の世代の負担として残っている金額です。	84億9,039万円
事業用資産 庁舎、学校、体育館、保育所、町営住宅、公民館等の土地・建物・設備等の価値です。	72億1,695万円	地方債等	74億7,788万円
インフラ資産 道路、橋梁、水路、公園、水道、下水道等の土地・建物・設備等の価値です。	124億8,638万円	退職手当引当金	8億1,787万円
物品	3億2,699万円	その他	1億9,463万円
基金	28億3,022万円	純資産（ウ） 資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	164億7,158万円 [B]
現金預金	6億9,008万円 [A]		
その他	14億1,135万円		

★貸借対照表からわかること

1 朝日町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額

	R5年度末 (人口 11,037人)	R4年度末 (人口 11,099人)	増減 (前年比 Δ0.6%)
一人あたり資産額	2,262千円	2,065千円	+196千円 (+9.5%)
一人あたり負債額	769千円	768千円	+2千円 (+0.2%)

2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合

	R5年度末	R4年度末	増減
純資産比率	66.0%	62.8%	+3.2%

※純資産比率=純資産(ウ)÷資産(ア)

④連結資金収支計算書

令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日

現金預金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分により表示し、活動区別の資金の利用状況と資金獲得能力を明らかにする計算書です。

令和4年度末現金預金残高	7億3,631万円
業務活動収支	
通常の行政サービスを行う上での収支	5億9,673万円
投資活動収支	
資産形成に関する収支	Δ5億3,521万円
財務活動収支	
地方債などの借入や返済に関する収支	Δ8,960万円
歳計外現金増減額等	Δ1,815万円
令和5年度末現金預金残高	6億9,008万円 [A]

★資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支がプラスであり、借金に依存しない行政活動を行っています。

基礎的財政収支	
= 業務活動収支（支払利息支出を除く）	
+ 投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）	
= (5億9,673万円+5,879万円)	
+ (Δ5億3,521万円+2億7,275万円	
-3億4,882万円)	
= (+) 4,424万円	

②連結行政コスト計算書

令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日

1年間の行政サービスを提供するための費用と、その対価である使用料・手数料などの収益の取引高を明らかにする計算書です。

経常費用（1） 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を表しています。	70億6,920万円
人件費	14億2,949万円
物件費等	21億9,294万円
うち減価償却費	6億7,696万円
補助金等	26億6,207万円
社会保障給付	6億6,575万円
その他	1億1,895万円
経常収益（2） 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など、収益に該当するものを表しています。	6億644万円
使用料及び手数料	4億2,987万円
その他	1億7,658万円
臨時損失（3） 資産の除売却損など	930万円
臨時利益（4） 資産の売却益など	2,100万円
(1)-(2)+(3)-(4)	
純行政コスト 行政サービスのコストが、受益者の負担等を超えた部分で、税金等により賄われる金額を表しています。	64億5,105万円 [C]

★行政コスト計算書からわかること

1 朝日町の人口一人あたりの純行政コスト

	R5年度	R4年度
一人あたり純行政コスト	584千円	584千円

2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合

	R5年度	R4年度
受益者負担比率	8.6%	8.4%

※受益者負担比率 = 経常収益(2) ÷ 経常費用(1)

障害福祉サービスや福祉医療費などの社会保障給付が年々増加していますが、新型コロナウイルス感染症の影響が過去のものとなりつつあり、ワクチン接種に関連する委託料が減少したことなどで、純行政コストは前年度よりも減少しました。一方、主に地方交付税が増加したことで財源は増加しました。財源と純行政コストの差額である本年度差額はプラスとなるため、令和5年度は発生主義的な収支均衡が保たれている黒字決算となっています。なお、下水道事業が公営企業会計制度に移行した影響により、その他の純資産変動が大きくプラスとなりました。

③連結純資産変動計算書

令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日

1年間の財政状態のフローを、正味の資産である純資産の変動として表したものです。純資産変動がプラスであれば、次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば、「負担額」を先送りにしたこととなります。

令和4年度末純資産残高	144億425万円
純行政コスト 行政コスト計算書で計算された純行政コストは、純資産を減少させる原因となるため、マイナスとなります。	Δ64億5,105万円 [C]
財源	65億2,645万円
税金等	39億6,312万円
国県等補助金	25億6,333万円
本年度差額	7,540万円
その他の純資産変動	19億9,193万円
本年度純資産変動額	20億6,733万円
令和5年度末純資産残高	164億7,158万円 [B]

★純資産変動計算書からわかること

純資産変動額がプラスであり、次世代へ余剰額を引き継いでいます。

	R5年度	R4年度
純資産変動額	+20.7億円	Δ0.9億円

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。